

計 算 書 類

第 54 期 ( 2024 年 4 月 1 日から )  
2025 年 3 月 31 日まで )

不動産信用保証株式会社

# 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資 産 の 部	19,192,962	負 債 の 部	11,244,569
流 動 資 産	6,722,318	流 動 負 債	2,477,131
現金及び預金	4,644,297	責任準備金	789,823
営業未収入金	1,462,549	未払金	20,049
有価証券	598,990	未払法人税等	89,033
未収収益	13,752	未払費用	5,017
その他	2,729	前受金	814,081
固 定 資 産	12,470,643	預り金	1,065
(有形固定資産)	(13,812)	前受収益	751,829
建物	316	賞与引当金	6,232
器具備品	13,496	固 定 負 債	8,767,437
(無形固定資産)	(27,036)	退職給付引当金	25,069
ソフトウェア	26,159	役員退職慰労引当金	23,602
電話加入権	876	保証基金	8,130,961
(投資その他の資産)	(12,429,794)	前払金保証基金	420,500
投資有価証券	11,404,972	等価交換保証基金	105,800
出資金	1,000,000	繰延税金負債	61,504
保証金	24,822	純 資 産 の 部	7,948,392
資 産 合 計	19,192,962	株 主 資 本	7,646,748
		資 本 金	2,350,000
		利益剰余金	5,296,748
		利益準備金	278,775
		その他利益剰余金	5,017,973
		特別責任準備金	2,000,000
		保証基金	2,000,000
		繰越利益剰余金	1,017,973
		評価・換算差額等	301,643
		その他有価証券評価差額金	301,643
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,192,962

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
収 入 保 証 料		1,022,228
責 任 準 備 金 繰 入 額	789,823	
責 任 準 備 金 戻 入 額	789,187	△636
収 入 手 数 料		752
営 業 総 利 益		1,022,344
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		285,815
営 業 利 益		736,528
営 業 外 収 益		
有 価 証 券 利 息	52,828	
受 取 配 当 金	112,195	
雑 収 入	1,427	166,450
営 業 外 費 用		
雑 支 出	913	913
経 常 利 益		902,065
税 引 前 当 期 純 利 益		902,065
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	141,351	
法 人 税 等 調 整 額	66,522	207,873
当 期 純 利 益		694,192

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

	株 主 資 本					
	資本金	利 益 剰 余 金				利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金			
	特別責任準備金		保証基金	繰越利益剰余金		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	2,350,000	271,725	1,500,000	1,500,000	1,401,331	4,673,056
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△70,500	△70,500
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立		7,050			△7,050	-
当 期 純 利 益					694,192	694,192
特別責任準備金の積立			500,000		△500,000	-
保証基金の積立				500,000	△500,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	-	7,050	500,000	500,000	△383,357	623,692
当 期 末 残 高	2,350,000	278,775	2,000,000	2,000,000	1,017,973	5,296,748

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	7,023,056	551,337	551,337	7,574,393
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	△70,500			△70,500
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立	-			-
当 期 純 利 益	694,192			694,192
特別責任準備金の積立	-			-
保証基金の積立	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△249,693	△249,693	△249,693
当 期 変 動 額 合 計	623,692	△249,693	△249,693	373,999
当 期 末 残 高	7,646,748	301,643	301,643	7,948,392

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
によっております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

3. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  
によっております。

4. 責任準備金は、保証事業に伴う保証事故に備えるため、宅地建物取引業法第57条第1項の規定  
に準拠し、同項第1号の未経過保証料相当額又は同項第2号の収支残高相当額のいずれか多い  
金額を計上しております。

5. 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、所定の賞与支給規程に基づく期末  
日の支給見込額を基準として設定しております。

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務  
（退職給付に係る期末自己都合要支給額から特定退職金共済制度による支給額を控除した額）  
の見込額に基づき計上しております。

7. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額  
を計上しております。

8. 当社は、手付金等保証事業、等価交換保証事業等を展開しており、これらの保証料について  
は、通常は保証期間の経過とともに履行義務が充足されると判断していることから、保証期  
間が経過した時点で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 責任準備金は、宅地建物取引業法第57条第1項第2号の規定に基づき、収支残高相当額を計上しております。
2. 固定負債の保証基金は、宅地建物取引業法第59条第1項の規定に基づいて受け入れたものであります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 25,490千円

4. 期末保証債務残高

当社の事業目的に係る期末保証債務残高は次のとおりであります。

手付金等保証	304,117,565千円
前払金保証	23,100,720
等価交換保証	2,644,287
金融機関融資保証	45,980
計	329,908,554

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び数  
普通株式 235,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月28日 定時株主総会	普通株式	千円 70,500	円 300.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月30日 定時株主総会	普通株式	千円 70,500	利益剰余金	円 300.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

原則的に安全性の高い金融資産で運用しております。

ただし、投資先を分散させる観点からJ-REIT及び株式を保有しております。

デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

手付金等保証、前払金保証、等価交換保証及び金融機関融資保証に係る債務保証は信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

②信用リスク（保証債務履行に係るリスク）の管理

手付金等保証及び前払金保証並びに等価交換保証については、保証委託契約者の保証債務残高、財務状況等を継続的に把握し、保証委託契約者からの保証基金追加拠出によりリスクの軽減を図っております。

金融機関融資保証については、金融機関毎にローンの延滞回数、債務者の状況等を継続的に把握しております。

いずれも、債務保証弁済発生の見込に応じて債務保証損失引当金を計上しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日現在の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、営業未収入金及び未収入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券	598,990	598,990	—
(2) 投資有価証券	11,404,972	11,404,972	—
資産計	12,003,962	12,003,962	—

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注) 出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
出資金	1,000,000

※出資金は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金(*)	66,682千円
その他	33,687
繰延税金資産小計	100,369
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△23,017
評価性引当額小計	△23,017
繰延税金資産合計	77,351

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	138,856千円
繰延税金負債合計	138,856
繰延税金負債の純額	61,504

(\*)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—
評価性引当額	—	—	—	—	—
繰延税金資産(b)	—	—	—	—	—

	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	66,682	66,682
評価性引当額	—	—
繰延税金資産(b)	66,682	66,682

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(b)税務上の繰越欠損金66,682千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産66,682千円を計上しております。これは、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
住民税均等割	0.11%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.11%
評価性引当額の増減	△7.55%
その他	△0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.04%</u>

(収益認識に関する注記)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の8に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	33,822円95銭
2. 1株当たり当期純利益	2,954円1銭